2025. 4. 24

26 年春闘は 4%割れか、カギを握る日米交渉

～デフレマインド復活を警戒、賃上げ定着には分野別関税撤廃が必要～

経済調査部　エコノミスト
吉川　裕也

ポイント

- **製造業でデフレマインドが復活すれば、2026 年春闘の平均賃上げ率は 3.8%に減速し、「オントラック」から脱線へ**
- **製造業大手は 2025 年春闘で 24 年並みのベアと年間一時金増額で妥結済み。払い過ぎ感がコストカット意識を助長へ**
- **まだ 5 割が交渉中の 2025 年春闘の中小賃上げ率は下方修正幅拡大の可能性も**
- **賃上げ定着に向けて、2026 年春闘は金融危機以来 28 年ぶりの試練とも言える。分野別関税撤廃なら 5%が維持されよう。日米交渉の役割は重い**

1．米関税発表のタイミングは最悪、事業環境悪化のなか固定費増、ボーナスも増加

春闘第 4 回集計結果によると平均賃上げ率は 5.37%であり、最終集計では 5.3%（昨年：5.1%）程度での着地となろう。「ボーナス」も弾みそうである。もっとも、2026 年春闘を見据えた場合、賃上げ「定着」と素直に喜ぶことはできない。大手企業は 3 月中旬にはほぼ回答を終了しており、2025 年の賃上げは自動車関税と相互関税による事業環境悪化を十分に織り込まない賃上げになっているからである。

（図表1）2025年春闘の動向（第4回集計）

		組合員数	発表進捗率	賃上げ率（2025年）	賃上げ率（2024年）	年間一時金　月数（）内は前年	年間一時金　前年比、%　（）内は前年
製造業	中小企業	143,522	56%	5.05%	4.75%	5.44（5.50）	3.59（1.36）
	計	1,454,784	88%	5.60%	5.68%		
商業流通	中小企業	9,563	44%	4.64%	5.42%	3.85（3.88）	0.34（0.34）
	計	241,926	79%	4.77%	5.45%		
交通運輸	中小企業	28,513	77%	3.70%	3.66%	4.29（4.28）	4.93（▲25.6）
	計	337,910	95%	4.66%	3.26%		
サービス・ホテル	中小企業	1,506	59%	5.66%	3.99%	4.28（4.30）	—
	計	235,020	98%	5.04%	3.72%		
情報・出版	中小企業	1,586	61%	5.87%	4.49%	5.18（5.84）	0.80（2.10）
	計	138,790	91%	5.61%	5.58%		
金融・保険	中小企業	1,066	83%	4.79%	4.83%	4.41（4.40）	—
	計	2,381	40%	4.74%	4.79%		
その他	中小企業	15,397	39%	5.65%	5.43%	4.83（4.73）	8.33（7.36）
	計	146,593	65%	5.89%	5.66%		
合計	中小企業	201,153	56%	4.97%	4.75%	5.01（5.07）	2.42（1.45）
	計	2,557,404	87%	5.37%	5.20%		

（出所）連合の資料より明治安田総研作成、4/15時点、発表進捗率は組合員数ベース、—は非公開

春闘の基調を形作る製造業は昨年と同レベルの賃上げ率（図表 1）であり、ベースアップによる固定費増は避けられない。年間一時金は月数で 5.44 月分と前年（5.50 月分）と同水準、増額率で 3.59%と昨年以上で妥結済み（前掲図表 1）であることから、ボーナス調整で関税による業績へのインパクトを和らげることはできない。一部自動車大手は北米での販売価格すえ置きの方針を示しているが、相当な経営努力を迫られよう。海外生産を増やすのであれば、国内での減産も想定される。コストカット第一の「デフレマインド」が頭をもたげるほか、今年度「払い過ぎた」反動により製

造業の 2026 年春闘は厳しい結果が予想される。

国内では、食品中心に値上げの動きが続き、実質賃金の目減りは継続するとみる。日銀消費活動指数（旅行収支調整済み）は冴えない推移が続いている。消費者の節約志向に悩む「商業流通」の賃上げ率は今年度すでに減速したが（前掲図表 1）、26 年度春闘ではさらに下押しされるのではないか。

一方、好調な賃上げを維持しそうなのが「交通運輸」と「サービス・ホテル」である。インバウンドの恩恵を受けるほか、人手不足が特に深刻であることが要因である。25 年春闘が昨年を上回りそうなのは、この 2 産業の寄与によるところが大きく、26 年春闘においても一定の下支え要因となろう。

4/15 時点の中小企業の回答進捗率は組合員ベースで 56%と、大手企業がほぼ回答を終えるなか、まだ 5 割近くの企業が交渉中であり、米関税政策の影響を反映していく余地が多分にある。組合員数ベースで 7 割を占める製造業の賃上げ率が 5.05%と前年の 4.75%から上昇したことが中小企業全体の賃上げ率上昇の主因である（前掲図表 1）。7 月の最終回答に向けて、中小製造業の下方修正が進むとみられ、中小全体で前年並み（4.45%）の着地にとどまる可能性もあろう。

２．26 年春闘の構図は積極的な業種と消極的な業種が概ね半分ずつ

代表銘柄を記載した連合発表の回答速報を集計することで、業種ごとの賃上げ状況をさらに細かく把握することができる（図表 2、4/16 時点）。もっとも、大手企業中心の採録であり、大部分の回答は 3 月中旬までに終了している。自動車関税と相互関税の本格的な反映はなされていない。

それでも、基幹労連（鉄鋼）、ゴム連合、セラミックス連合といった素材業種の賃上げ動向は冴えず、中国事業の不振などを背景に自動車総連や JAM（機械）も弱含みつつある。

（図表2）2025年春闘の動向（組合員数ベース、回答速報記載銘柄）

共闘連絡会議	所属組合	回答進捗率	昨年を上回った割合	26年の方向性	共闘連絡会議	所属組合	回答進捗率	昨年を上回った割合	26年の方向性
金属共闘	自動車総連	100%	61%	↓	インフラ・公益共闘	JP労連	100%	100%	→
	電機連合	100%	71%	↘		電力総連	100%	54%	→
	JAM	100%	62%	↓		情報労連	100%	92%	→
	基幹労連	100%	2%	↓		全国ガス	96%	0%	→
	全電線	100%	100%	↓		計	99%	89%	→
	計	100%	54%	↓	交通・運輸共闘	運輸労連	98%	97%	→
化学・食品・製造等共闘	UAゼンセン（化学・食品・製造等）	100%	89%	→		私鉄総連	100%	94%	→
	JEC連合	81%	98%	↓		JR連合	100%	90%	→
	フード連合	98%	82%	→		航空連合	100%	58%	→
	ゴム連合	100%	35%	↓		交通労連	96%	66%	→
	紙パ連合	98%	98%	→		JR総連	100%	100%	→
	セラミックス連合	93%	34%	↓		計	99%	87%	→
	計	95%	77%	↓		非製造業計	94%	80%	→
	製造業計	99%	59%	↓		総計	96%	70%	↓
流通・サービス・金融共闘	UAゼンセン（流通・サービス・金融）	97%	46%	↓					
	損保労連	44%	17%	→					
	計	73%	38%	↓					

出所：連合資料から明治安田総研作成、4/16時点、昨年を上回った割合は賃上げ額（組合員ベース）
組合員数や賃上げ額の開示のない組合は集計から除外、来年の方向性は筆者の想定

半導体や PC 部品などは相互関税の対象外になっているが、分野別関税へと衣替えされて改めて賦課される場合、電機連合や全電線の賃上げマインドも悪化へ向かおう。世界景気減速を見込んだエネルギー価格下落は石油産業などで構成される JEC 連合にとって逆風となる。米関税政策の本格的な反映がなされる前でさえ、前年の賃上げ額を上回った割合（組合員数ベース）が製造業で 59%にとどまっている事実は重い。2026 年春闘でも勢いを維持できそうな製造業の組合は、順調な価格転嫁により原資確保が見込める UA ゼンセン（化学、食品、製造等）とフード連合、紙パ連合の 3 つ、組合員ベースで製造業全体の 15%程度にとどまろう。

非製造業では、低調な消費動向を反映して UA ゼンセン（流通・サービス・金融）の賃上げマインドがすでに冷えている。もっとも、JP 労連や情報労連などのインフラ・公益関連業種と JR 連合・私鉄総連・運輸労連といったインバウンド関連業種が堅調であり、非製造業全体の 9 割（組合員数ベース）は賃上げに前向きな姿勢を維持しよう。よって、賃上げに積極的な業種と消極的な業種が概ね半分ずつというのが 2026 年春闘の構図となろう。

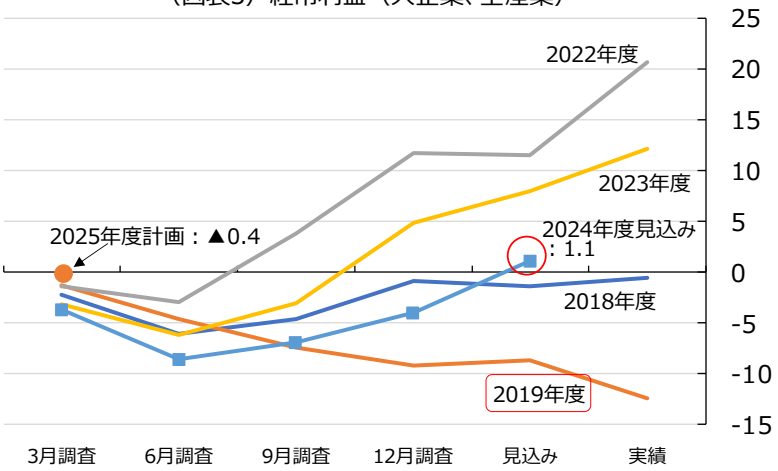
３．賃上げ定着に向けて 28 年ぶりの試練か

次にマクロ要因を確認する。賃上げで説明力を持つ物価指数は生鮮食品を除く消費者物価指数（コア CPI）ではなく、生活実感に近く、実質賃金算出に用いられる持ち家の帰属家賃を除く総合 CPI である（付録参照）。年後半以降のコメの寄与度低下を考慮しても、2025 年は前年度比＋3.3%程度（2024 年：同＋3.5%）での着地となろう。景気が鈍化しても構造的な人手不足により、失業率は 2.5%程度で横ばいとなろう。

生産性はどうであろうか。一律関税 10%と分野別関税（現行の鉄鋼・アルミニウム、自動車に加え、5 月初旬発動予定の自動車部品と米当局が調査中の半導体も含む）を踏まえれば、トランプ 1.0 における米中貿易摩擦時（2019 年度）と同等以上の負のインパクトが想定される。賃上げ原資となる大企業の経常利益は 2019 年度同▲10%程度の減益となった（短観ベース、図表 3）。一人当たり実質付加価値は前年度比▲5%である（図表 4）。3 月調査において同▲0.4%でのスタートとなった 2025 年度計画が同様の下方修正経路をたどるのであれば、少なくとも同レベルの付加価値減を覚悟しなければならない。

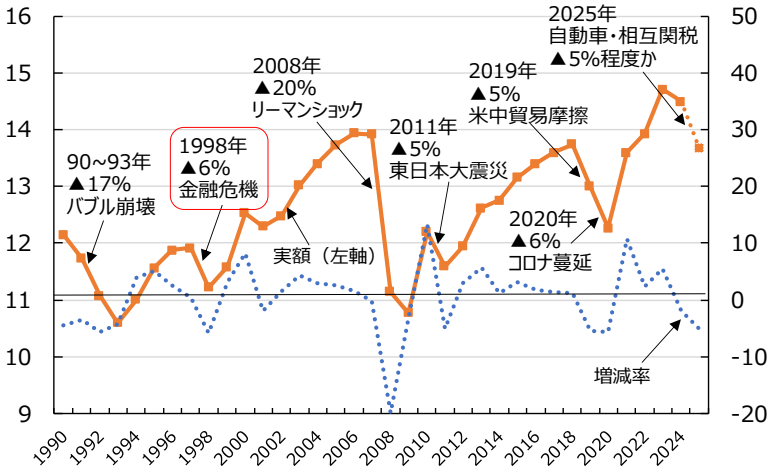
企業の賃上げ行動が消極化するきっかけとなった日本の金融危機時（1998 年度）、一人当たり実質付加価値は同▲6%であった。▲5%以上のショックは 2000 年以降 4 回あるが（前掲図表 4）、各局面において賃上げマインドはすでに冷え切っており、春闘に与える影響は限定的だった。しかし、前年まで積極的な賃上げが続くなか迎える 2026 年春闘は賃上げ定着に向けた厳しい試練となろう。

（図表3）経常利益（大企業、全産業）



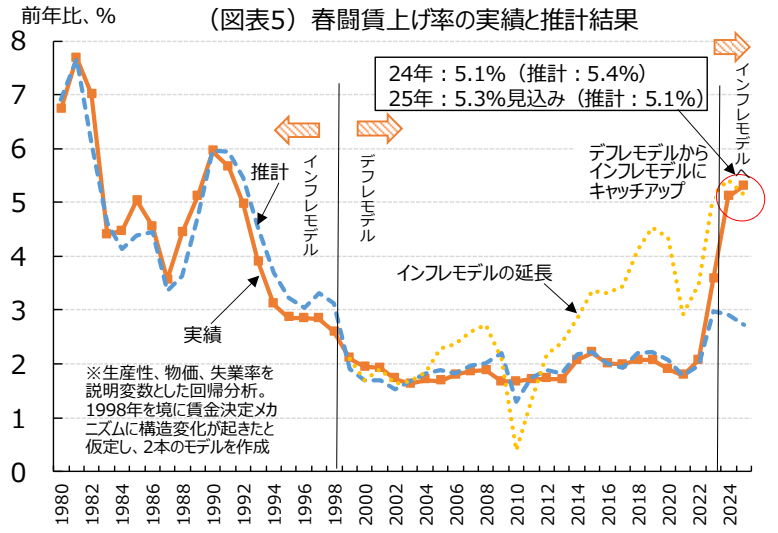
（出所）日銀短観のデータをもとに明治安田総研作成

（図表4）実質付加価値の推移（大企業、一人当たり）



（出所）財務省のデータより明治安田総研作成、資本金10億円以上の企業、2024、25年度は明治安田総研推計

（図表5）春闘賃上げ率の実績と推計結果



（出所）連合、厚労省、総務省のデータより明治安田総研作成、推計は明治安田総研

４．賃上げの決定打は企業のマインド

春闘賃上げ率の推移は、生産性と物価と人手不足感で概ね再現できる（図表 5、詳細は付録参照）。日本で金融危機があった 1998 年以前の推計式（インフレモデル）と 1999 年以降の推計式（デフレモデル）は大きく異なるが、どちらが説明力を持つかは時々の企業マインド次第である。

例えば、アベノミクス期に当たる 2018 年春闘の経済要件（生産性：前年度比＋2.1%、物価：同＋0.9%、失業

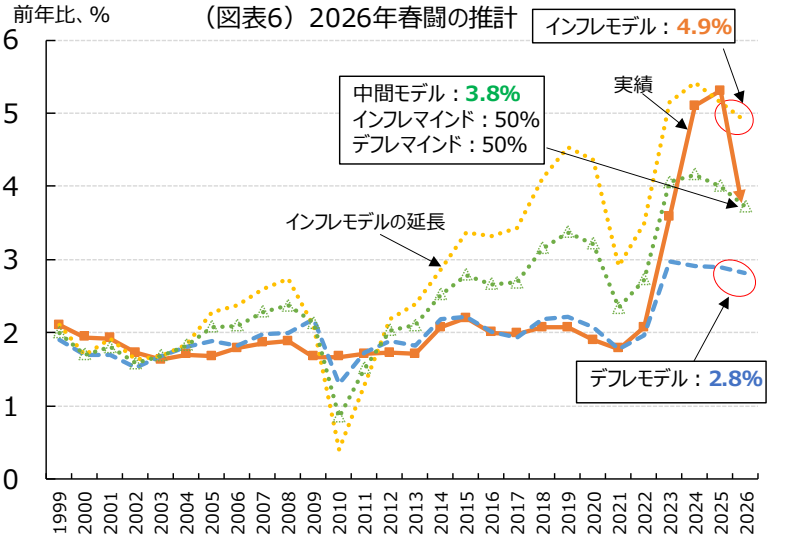
率：2.4%）をデフレモデルに適用すれば、平均賃上げ率は 2.19%と実績である 2.07%に近い値となるが、インフレモデルを適用すると 4.11%と大幅に上昇する。このようにして、賃金・物価が上がらないことを前提とした行動様式をとるデフレマインドがない場合の春闘賃上げ率を表現したのが図表 5 中の黄色い点線「インフレモデルの延長」である。実績値（橙色の線）が「インフレモデルの延長」に追い付いた 2024 年春闘において、デフレマインドは大方払拭され、2025 年もそうした状態を引き継いでいるとみることができよう。

５．米関税で賃上げ率は 3.8%へ減速、オントラックから脱線へ

2026 年春闘の焦点は企業のインフレマインドの持続性である。米関税政策により、製造業ではコストカット第一の「デフレマインド」が頭をもたげるとみられるほか、今年度「払い過ぎた」反動も懸念される。春闘の先導役である自動車産業にその傾向が強く表れよう。

一律関税 10%と分野別関税（現行の鉄鋼・アルミニウム、自動車に加え、5 月初旬発動予定の自動車部品と米当局が調査中の半導体も含む）が継続し、2 ページ目で確認したように、賃上げに積極的な業種と消極的な業種が半分ずつ（組合員数ベース）であれば、2026 年春闘の平均賃上げ率はインフレモデルとデフレモデルの中間である 3.8%（ベア：2.3%）と予測できる（図表 6）。これは 2025 年見込みである 5.3%（同：3.7%）からの大幅減速である。日銀はこれまで賃上げ動向は「オントラック」としてきたが、そうとは言い切れない状況になってこよう。日銀は 2%インフレと整合的なベアは 3%程度（2022 年 10 月会合総裁会見、2023 年 10 月野口審議委員など）としており、内需主導のインフレ目標達成に向けては不十分である。

（図表6）2026年春闘の推計



（出所）連合、厚労省、総務省のデータより明治安田総研作成、推計は明治安田総研、2025年は実績見込

もっとも、日米交渉が進展し、分野別関税の削減・撤廃に漕ぎつけられれば、状況は一変しよう。製造業の賃上げマインドが維持されることで、5%（ベア 3.5%）の賃上げが期待できる（図表 7）。逆に、交渉が不調に終わり、相互関税の上乗せ分が発動されると、デフレマインドが流通以外の非製造業にも波及し、2.8%（ベア 1.3%）まで賃上げ率が下がる可能性が浮上する。2026 年春闘は米関税政策の動向にかかっており、賃上げ定着とデフレ完全脱却に向けた分水嶺と位置付けられる。

（図表7）2026年春闘の平均賃上げ率（%）

		一律10%、対日分野別関税削減・撤廃	一律10%、分野別関税25%	相互関税24%、分野別関税25%
賃上げマインド	積極的（インフレマインド）	**5.0**	4.9	4.7
	中間	3.9	**3.8**	3.7
	消極的（デフレマインド）	2.9	2.8	**2.8**

（出所）各種資料より明治安田総研作成、分野別関税は鉄鋼・アルミニウム、自動車への25%関税に加え、5月初旬に適用予定の自動車部品と米当局が調査中の半導体関税を含む

【付録】

過去の春闘を振り返り、大企業の動向を主に反映する平均賃上げ率の決定要因を特定する。前年度の生産性と物価の伸び、ならびに失業率が当該年の春闘賃上げ率を決定するとみて、回帰分析を行なう。生産性は大企業の一人当たり実質生産性を用い、物価は実質賃金算出に用いられる「持家の帰属家賃を除く消費者物価総合指数」を採用する。対象年は 1975～2023 年とする。以下に得られた推計式を示す。日本で金融危機があった 1998 年を境に構造変化が観察されたため、推計式は 2 本立てとなる。

（インフレモデル）：$NW_i = -0.32 + 0.09\,PR_{i-1} + 0.30\,CPI_{i-1} + 10.70 / UNi-1$

（i＝1975・・・1998）

（-0.293）　（2.570***）　（5.768***）　（3.415***）　【決定係数：0.95】

括弧内は t 値を表す。***は有意水準 1%で有意であることを示す。

（デフレモデル）：$NW_i = 1.77 + 0.006\,PR_{i-1} + 0.26\,CPI_{i-1} + 0.47 / UNi-1$

（i＝1999・・・2023）

（8.322）　（0.368）　（4.701***）　（0.602）　【決定係数：0.66】

括弧内は t 値を表す。***は有意水準 1%で有意であることを示す。

〈NW_i は i 年度の春闘平均賃上げ率（1975～1988 年は厚労省、1989 年～は連合）、PR_{i-1} は（i-1）年度の一人当たり実質労働生産性（3 ヵ年後方移動平均値、大企業）の伸び率、CPI_{i-1} は（i-1）年度の消費者物価指数（除く持家の帰属家賃、消費税調整系列）の伸び率、UN_{i-1} は（i-1）年度の完全失業率である。実質労働生産性は付加価値（営業純益＋人件費＋支払利息等＋動産・不動産賃貸料＋租税公課）を消費者物価指数（除く持家の帰属家賃、消費税調整系列）で実質化し雇用者数で除して算出した。〉

2 本の推計モデルによる推計結果を図示すると、概ね春闘の平均賃上げ実績を再現できている（前掲図表 5）。デフレモデルを見ると、インフレモデルに比べ生産性のパラメーターが小さくなり（0.09→0.006）、失業率のパラメーターが大幅に小さくなる（10.70→0.47）と同時に有意でなくなった様子が示されている。1998 年までは失業率に対して弾力的に賃上げ率が変わっていた（例えば、他の条件が同じ場合、3%から 4%に失業率が上昇すると 0.9%低下）。これは、バブル崩壊と金融危機を経験した企業ならびに労働組合が、雇用と給与水準の維持を優先した結果、不況時（生産性が低下し、失業率が上がる局面）でも賃金が下がりにくくなった一方、好況時でも上がりにくくなった様子が示されている。

物価も、1999 年以降は説明力が下がっている（パラメーターが 0.30 から 0.26 へと低下）。以上から、生産性、物価、雇用情勢により機動的に賃上げ率が動いていた時代（1975～1998 年、インフレモデル）から、賃下げも賃上げも行なわれにくい時代（1999 年～2023 年、デフレモデル）への移行が観察される。

インフレモデルを 1999 年以降にも適用すると、賃上げ率（推計値）の変動幅はデフレモデルより大きく、世界金融危機の余波が残る 2010 年には 1%を切る反面、2013 年のアベノミクス始動後は順調に伸び幅を拡大させている様子が見て取れる（前掲図表 5、黄色の点線）。アベノミクス期において、平均賃上げ率は生産性や物価、人手不足感と比べ低水準に抑えられていたことが示されており、2024 年になってようやく、企業が経済要件に見合った賃金を払い始めたとみなせよう。

〈構造変化検定について〉
平均賃上げ率について、以下のモデルを分析する。

$$NW_i = \beta_1 + \beta_2 PR_{i-1} + \beta_3 CPI_{i-1} + \beta_4 / UNi-1 + u_i$$

（i＝1975、1976・・・、2023；年）
NW_iはｉ年度の春闘平均賃上げ率（1975～1988 年は厚労省、1989 年～は連合）、PR_{i-1}は（i-1）年度の一人当たり実質労働生産性（3ヵ年後方移動平均値、大企業）の伸び率、CPI_{i-1}は（i-1）年度の消費者物価指数（除く持家の帰属家賃、消費税調整系列）の伸び率、UN_{i-1}は（i-1）年度の完全失業率、u_iは誤差項である。実質労働生産性は付加価値（営業純益＋人件費＋支払利息等＋動産・不動産賃貸料＋租税公課）を消費者物価指数（除く持家の帰属家賃、消費税調整系列）で実質化し雇用者数で除して算出した。
推計式は以下の通りとなった。

$$NW_i = -0.07 + 0.04 PR_{i-1} + 0.38 CPI_{i-1} + 8.57 / UNi-1$$

(-0.14)　(1.17)　(7.83***)　(5.12***)

決定係数：0.90　残差二乗和：29.859
括弧内はｔ値を表す。***は有意水準 1%で有意であることを示す。

もっとも、この式から導かれる 2018 年春闘の賃上げ率が 3.53%（実績：2.07）になるなど、2000 年代以降過大推計が目立つ。どこかで構造変化（ファンダメンタルズの変動によるパラメーターの変化）があり、近年の推計値が大きめに算出される傾向が出ている可能性がある。そこで、1998 年に起こった日本の金融危機を境に、構造変化の検定を行なう。

（インフレモデル）：$NW_i = \beta_1' + \beta_2' PR_{i-1} + \beta_3' CPI_{i-1} + \beta_4' / UNi-1 + v_i$　（i＝1975・・・1998）

（デフレモデル）：$NW_i = \beta_1'' + \beta_2'' PR_{i-1} + \beta_3'' CPI_{i-1} + \beta_4'' / UNi-1 + v_i$　（i＝1999・・・2023）

検定する仮説は以下で与えられる。
H_0：$\beta_1' = \beta_1''$，$\beta_2' = \beta_2''$，$\beta_3' = \beta_3''$，$\beta_4' = \beta_4''$（構造変化なし）
H_1：H_0ではない
推計式は以下の通り。

（インフレモデル）：$NW_i = -0.32 + 0.09 PR_{i-1} + 0.30 CPI_{i-1} + 10.70 / UNi-1$

（i＝1975・・・1998）

(-0.293)　(2.570***)　(5.720***)　(3.604***)

決定係数：0.95　残差二乗和：6.958　括弧内はｔ値を表す。
***は有意水準 1%で有意であることを示す。

（デフレモデル）：$NW_i = 1.77 + 0.006 PR_{i-1} + 0.26 CPI_{i-1} + 0.47 / UNi-1$

（i＝1999・・・2023）

(8.322)　(0.368)　(4.701***)　(0.602)

決定係数：0.66　残差二乗和：1.177

括弧内はｔ値を表す。***は有意水準1%で有意であることを示す。

Ｆ統計量は$\frac{(29.859-6.958-1.177)/4}{(6.958+1.177)/(49-8)}$＝27.374＞Ｆ（4,41；5%点）≒2.61

よって、H_0は棄却された。1998年を境に構造変化があったと結論できる。

本レポートに関するご取材やお問い合わせは以下までご連絡ください
明治安田総合研究所 エコノミスト 吉川　裕也
電話番号：03-6261-7947
e-mail：yu-kikkawa@myri.co.jp

※本レポートは、明治安田総合研究所が情報提供資料として作成したものであり、いかなる契約の締結や解約を目的としたものではありません。掲載内容について細心の注意を払っていますが、これによりその情報に関する信頼性、正確性、完全性などについて保証するものではありません。掲載された情報を用いた結果生じた直接的、間接的トラブルや損失、損害については、一切の責任を負いません。またこれらの情報は、予告なく掲載を変更、中断、中止することがあります。

●発行元●　株式会社 明治安田総合研究所　　〒102-0073 東京都千代田区九段北3－2－11 TEL03-6261-6411